

韓国工業化と金融構造(下)

金 俊 行

目 次

- 一 はじめに 一いくつかの問題意識一
 - 二 時期区分の方法
 - 三 解放から50年代
 - 1. 米軍政下のインフレーション
 - 2. 朝鮮戦争下のインフレーション
 - 3. 援助経済と特恵的金融政策
 - 四 第1次5ヶ年計画(1962~66年)
 - 1. 軍事クーデターと「指導される資本主義」
 - 2. 内資動員の失敗
 - 3. 計画の修正と外資導入
 - 五 第2次5ヶ年計画(1967~71年)
 - 1. 高度成長の開始・対外依存の深化
 - 2. 金融構造の多様化
 - 3. 輸出金融と不実企業
- (以上前号)
- 六 第3次5ヶ年計画(1972~76年)
 - 1. 8・3緊急経済措置(私債凍結令)
 - 2. 重化学工業化宣言
 - 3. 巨大プロジェクト構想
 - 4. 重化学工業の資金調達問題
 - 5. 政策金融と企業財務構造
 - 七 第4次5ヶ年計画(1977~81年)
 - 1. 絶頂からの転落
 - 2. 中東建設ブームと景気過熱
 - 3. 重化学工業への過剰投資と対外債務累積
 - 4. 第2次オイルショックと経済開発計画の挫折
 - 八 要約と結び
 - 1. 経済開発5ヶ年計画と資金調達問題
 - 2. 政策金融と企業財務構造の悪化
 - 3. 企業間・産業間不均衡の深化
 - 4. 結びに代えて

(以上本号)

六 第3次5ヶ年計画(1972~76年)

1. 8・3緊急経済措置(私債凍結令)

第3次計画がスタートした1972年8月3日「大統領緊急命令第15号」が公布された。いわゆる「8・3措置」、私債凍結令である。60年代後半の金利政策が、65年の大幅引き上げから、68年以降の段階的引き下げへと大きく変動したことはすでに見たが、これは私債、つまり非制度金融との対決と妥協の所産であったとみることができる。しかし、今回の措置は、これを力づくで決着させようとしたものであった。

まず政府は、企業が保有するすべての私債を申告させてこれを年3~5年の分割償還条件の債権債務関係に置き換えることで陰性資金を吸収し、中小企業信用保証基金や農林水産業者信用保証基金および韓国産業銀行の産業合理化資金などの財源に振り分けた。一方で、金利を大幅に引き下げ(1年定期預金金利20.4%を12.0%に)と同時に、主要産業固定設備投資の減価償却割増率を引き上げ(30%を40~80%に)、また法人税の投資控除率をも引き上げた(6%を10%に)。同措置の結果、申告された私債の総額はおよそ3500億ウォンに達し、これは当時の預金銀行総貸出残額の3分の1にあたる莫大なものであった³⁰⁾。くわえて政府は、この莫大な額の私債を吸収し、かつ私債の再膨張を予防するために、1972年「短期金融業法」を制定して投資金融会社と総合金融会社を設立し、企業発行CPの売買や融通手形の割引など短期金融業務にあたせられたほか、やはり同年、相互信用金庫および信用共同組合を設立して、中小企業、個人向けに相互信用業務を取り扱わせた³¹⁾。

まさに金融構造の大手術を断行したのであるが、残念ながら主目的であった私債の根絶はなされず、むしろより陰性化していった。というのも私債は一時的に凍結されたが、禁止されたわけではない。韓国には伝統的な庶民金融とし

30) 前掲『40年史』、p.200. なおこの額は同年通貨量(M1)の80%に及ぶという。前掲、渡辺『概説韓国経済』第7章(伊東和久担当)、p.145.

31) 前掲、鈴木、p.42. など参照。

て「契（ケ）」という一種の相互扶助組織が根付いている（日本で言う無尽や頼母子講のようなものである）。非制度金融を全面的に禁止することなどできないし、それが常軌を逸して肥大化するのは、むしろ制度金融に問題があるからである。高インフレ下で現金所有者が目減りを忌避するのは当然のことで、徹底した選別融資から阻害された中小企業や、設備投資資金の融資は受けたものの運転資金が不足した企業が、いわゆる裏金融に依存するのも個別的に咎められるものでもないだろう。銀行にしても逆金利体系下で業績をあげることは不可能で、違法と知りながら裏金融を仲介することも同情できないわけではない。つまり、韓国金融史上における画期的措置とされる「8・3措置」の断行も、そういった私債圏の需給構造を解消するものではなかったのである。

2. 重化学工業化宣言

第3次5ヶ年計画の基本精神は「成長・均衡・安定」とされ、期間中平均成長率目標も8.6%と、それまで2桁成長を持続してきたわりには控えめというか、とにかく全般的にそれまでの勇ましが後退して比較的穏やかなトーンを基調としたものであったといえる。60年代末期からの不実企業の続出や、景気の過熱を反省してか、成長潜在力に見合った投資規模の策定や経済合理性の追求など、調和のとれた成長を前面に打ち出していることが特徴的である。しかし実際は、この時期すなわち70年代前半から中盤にかけての韓国経済の成長ぶりは、類例のない猛烈さであった。

〈表4〉によれば、期間中経済成長率は平均11.2%と加速し、投資率は26.1%と計画値24.9%を上回り、何よりも商品輸出入額においてはいずれも計画値の2倍をはるかに超える超過達成で、その差額（赤字額）におよんでは計画では1億4400万ドルであったものが実績値を見ると5億9000万ドルと4倍以上になっている。また〈表5〉に目を移すと、鉱工業中でも製造業の平均成長率が、計画ではそれぞれ13%程度であったのが実績では20%を記録している。実績は、何でも計画を上回れば良いと言うものではない。しかし、これらの実績は、この計画の結果としての実績ではない。それは、1973年8月の朴大統領自身によってなされた「重化学工業宣言」と同時に発表された「重化学工業化10ヶ年

韓国工業化と金融構造(下)

〈表4〉 第3次5ヶ年計画主要総量指標の目標と実績

区 分	単 位	1971	計 画	実績
国民総生産	70年価格 10億ウォン	2,826.8	4,257.1	4,767.9
(成長率)	期間中平均 %	—	(8.6)	(11.2)
1人当りGNP	70年価格 ドル	251	362	388
投資率	期間中平均 %	—	24.9	26.1
国内貯蓄率	期間中平均 %	—	19.5	19.3
海外貯蓄率	期間中平均 %	—	5.4	7.4
商品輸出	100万ドル	1,132	3,510	7,815
商品輸入	100万ドル	2,178	3,654	8,405

(資料) 経済企画院、韓国銀行

(出所) 前表に同じ、p.88

〈表5〉 産業別成長と産業構造の変動

(単位: 70年価格、10億ウォン)

区 分	1971	1976	平均成長率(72~76,%)	
			計画	実績
国民総生産	100.0	100.0	8.6	11.2
農林水産業	28.9	24.8	4.5	5.9
鉱工業	22.8	31.0	13.0	20.0
製造業	21.7	30.0	13.3	20.4
社会間接資本 およびその他サービス	48.3	44.2	8.5	8.4

(出所) 前表に同じ、p.89

計画」によってもたらされた「実績」であった。

例えば、この分野における計画(5ヶ年計画)と実績の格差を〈表6〉でみてみよう。製鋼能力は5ヶ年計画でも重視されていたため1971年実績の91万M/Tの4.4倍増の400万M/Tが目標とされたが、実績はそれをさらに50万M/T上回ったのはまだしも、電子工業のうちテレビ生産の場合、計画値55万台の4倍にあたる224万台を生産し、造船能力もかなり意欲的と思われる目標値の2倍の実績を上げている。つまりこの時期韓国経済においては、ふたつの経済計

〈表6〉第3次5年計画中主要業種の目標と実績

区 分	単 位	1971	1976	
			計画	実績
鉄鋼工業				
製鋼能力	1000M/T	911	4,019	4,530
機械工業				
工作機械	1000台	4.6	8.6	8.4
動力耕運機	1000台	6.2	10.0	41.9
電子工業				
集積回路	100万個	96	173	591
テレビ	1000台	215	552	2,238
造船工業				
造船能力	1000G/T	190	1,300	2,600
化学工業				
原油処理能力	1000BPSD	265	655	435

(出所) 前表に同じ, p.93.

画が併存していた。あるいは、5ヶ年計画を超越した特殊な「計画」を中心にして展開されたと理解されねばならない。その背景には、何があったのか。ここでは、次の3点を指摘しておこう。

第一に、「10月維新」と称される、朴政権の再クーデターとも呼ぶべき政変が、第3次5ヶ年計画がスタートした直後の1972年10月17日に引き起こされ、非常戒厳令下で憲法が改正されて大統領にすべての権力が集中したことがあげられる。第二に、ニクソン政権による米国の対アジア政策の変化、すなわち、1971年3月の駐韓米軍の一部撤退、72年2月のニクソン訪中、5月の訪ソ、そして73年1月のベトナム和平協定調印といういわゆるデタント潮流の加速化が、朴政権をして「ポスト・インドシナ」を強く意識させ、これが自主国防のための重化学工業産業の必要性を台頭させたことが指摘される。そして第三には、日本の産業構造の変化にともなう日韓垂直分業構造の再編、例えば1970年4月の「矢次試案」に象徴されるような日韓共同経済圏構想の浮上、より具体的には造船・鉄鋼といった斜陽産業と化学など公害産業の韓国への移転要求をあげねばならない。いずれにせよ、それらの動機は、韓国産業構造の内的必然とはなんら関係のない、しかし無視できない重要な背景である。

3. 巨大プロジェクト構想

こうして、米国留学帰りのアメリカン・ケインジアンたちの労作である第3次計画は脇に置かれたまま、大統領側近による号令的プロジェクトが発進していく。そしてそれらは、言うまでもなく、すそ野関連産業を一切持たない、つまり当時の韓国産業との有機的連関から断絶された一点集中自己完結的な巨大構想とならざるをえなかった。その典型を、ここでいくつか見てみよう。

まずは「国営浦項総合製鉄所」が、1973年7月に粗鋼換算103.2万トン規模でその第一期工事が完成し、第3次計画終了時にあたる76年5月には第2期工事によって同じく237.0万トン規模へと拡大された。先にふれたように、この浦項製鉄ができる以前(1971年)の製鋼能力は約90万トンであった。韓国鉄鋼業は、いきなり登場したのである。だからこそ、浦項製鉄は、初めから製鋼、鑄造、熱延、冷延工程を備えた一貫総合製鉄所として計画されたのであった。ところで、資金は、技術はどうするのか。世界銀行によってその計画性が否定されたこのプロジェクトはしかし、旧八幡製鉄、旧富士製鉄、日本鋼管3社の技術協力と、対日請求権資金1億2000万ドルによって断行された。まさに、渡辺利夫氏の表現を借りれば「国家的な冒険事業 (venture business)」であった³²⁾。

次なる典型は「現代造船」である。これは、重化学工業計画が「全産業の輸出産業化」「100億ドル輸出」といったスローガンをともなって推進されたことの典型でもある。先に〈表6〉で見たように、韓国の造船能力は1971年の19万トンから76年には260万トンへ、もう何倍になったという表現ではなく、まさに無から有へとでも言うべき驚異的な登場の仕方であった。現代グループが造船業に着手したのは70年代に入ってから、現代造船所が竣工したのは1974年のことである。自己資金の5倍以上の外資を導入して建設されたといわれるが³³⁾、その償還のためにもすぐさま製品を輸出して外貨を獲得せねばならない。1973

32) 前掲、渡辺、『現代韓国経済分析』、pp.29～30.参照。しかし渡辺教授は、この表現を決して否定的に使用しているのではない。むしろ「後発生利益」の、「圧縮型産業発展パターン」の、そしてそれを実現する「強い国家意志」の典型として、絶賛しているのである。

33) 前掲、谷浦、p.53.

年にはドッグの建設と並行して26万トン級タンカーを製造していたという、手品のような有名なエピソードにはそういった事情があったのである。

さて、重化学工業化計画で重点的対象産業に指定されたのは、すでにみた鉄鋼、造船以外に電子工業・機械・非鉄金属・化学工業の4部門であったが、このうち電子工業に関しては従来の組立加工産業をすそ野として産業的連関を持って発展したといえるが、当時これらの産業が特別に指定されたのは兵器生産との連関が企図されたからであった。なかでも「中枢的事業」とされたのは機械工業であり、その要は「昌原機械工業団地」の建設であった。1978年現在の実績を見ると³⁴⁾、総面積645万坪中約380万坪が122の企業に分譲され、56の工場が操業している。きわめて低い稼働率と言わざるをえない。韓国機械工業が輸出産業としてはもちろん内需産業としてもいまだ未熟な段階にあることは、昨今にいたっても機械類における高い対日依存をみせていることで説明が可能と思われるが、それはこの昌原工団構想の失敗をも説明している。そもそも兵器生産を一方の目的としていたこと自体、産業構造の有機的連関を重視していたとは思われないが、それ以前の問題として採算性や技術水準などの計画性があまりに拙速であったことによる挫折といっても過言ではないだろう。

4. 重化学工業の資金調達問題

話を金融問題に戻そう。さて問題は、このように大規模かつ急テンポな重化学工業化計画の資金はどのようにして調達され、どう配分されたのか。もちろん莫大な外資導入を当て込んでいたに違いない。しかし折り悪くと言うか、「宣言」直後の1973年秋以降の第1次オイル・ショックの勃発によって、計画資金の動員はたちまち暗礁に乗り上げた。良きパトロンとなるべき米・日を初めとする先進諸国は国際収支の逆調に苦しみ、例のなかった緊縮財政下では韓国の一気の重化学工業化に一気に資金を回せる余裕などなかったのである。例えば〈表7〉にみるように、1974年末現在の外国借款導入額は約9億9000万ドルで72年末から約2億5000万ドル増加しているが、1970年から72年までの約3億ドル増加と比較してこの時期むしろ鈍化しており、公共借款にいたっては、同じく1972

34) 同上、p.55.

韓国工業化と金融構造(下)

(表7) 外国人投資及び借款(到着基準)
(単位: 1000ドル)

	合計	公共借款	%	商業借款	%	直接投資	%
1966	177,239	62,758	35.4	109,659	61.9	4,822	2.7
1967	230,212	79,755	34.6	137,790	59.9	12,667	5.5
1968	378,989	112,133	29.6	252,114	66.5	14,739	3.9
1969	515,910	148,092	28.7	360,858	69.9	6,960	1.3
1970	454,885	146,658	32.2	282,955	62.2	25,272	5.6
1971	680,794	324,535	47.7	319,543	46.9	36,716	5.4
1972	797,321	437,535	54.9	298,554	37.4	61,232	7.7
1973	1022,688	403,259	39.5	460,655	45.0	158,435	15.5
1974	1150,963	385,598	33.5	603,075	52.4	162,629	14.1
1975	1347,514	476,823	35.4	801,521	59.5	69,170	5.1
1976	1657,480	712,994	43.0	838,912	50.6	105,574	6.4
1977	1981,342	637,951	32.2	1,241,105	62.6	102,286	5.2
1978	2,831,601	817,944	28.9	1,913,200	67.6	100,457	3.5
1979	2,794,693	1,089,220	39.0	1,578,496	56.5	126,977	4.5
1980	3,015,521	1,516,497	50.3	1,402,389	46.5	96,635	3.2

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1986年版、p.252.

年の約4億3750万ドルから74年には3億8530万ドルに減少しているのである³⁵⁾。

いきおい、朴政権は内資の総動員に走らざるをえない。1973年12月の国会で制定された国民福祉年金法および国民投資基金法にもとづいて翌74年に設置された「国民投資基金」がそれである。国民投資債券など539億ウォンの債券発行と159億ウォンの政府預託金の合計698億ウォンを、金融機関の貯蓄性預金をはじめ韓銀借入および国民貯蓄組合や新設された国民福祉年金基金などから動員し、そのうち627億ウォンを再度金融機関に貸し出して重化学工業建設の長期資金として活用するといったものであった³⁶⁾。しかし主財源と目されていた

35) 前掲、拙稿『韓国における累積債務問題』、p.81.なおこの傾向は、より厳密に言えば米国公共借款の減少および日本からのより高金利の商業借款の増大であり、第3次5ヶ年計画中は直接投資も含めて韓国の外資導入における日本資本の比重が飛躍的に高まった時期であることに留意する必要がある。同じく、pp.82~84. 参照。

国民福祉年金制度の施行が1976年に延期されたことから、結局金融機関への依存度が高まらざるをえなかった。ここで問題となるのは、これによって莫大な額の金融機関保有資金の運用における各金融機関の自律性が完全に喪失され、あらゆる内資の動員はもとより、その運用において政府が全面的に決定を下すシステムが確立されたことである。基金の運営は、運用計画を財務長官が作成した後国務会議議決を経て大統領が決済するとされていた。実績は、1980年までの累計で2兆6640億ウォン、8年から10年6ヶ月（造船のみ）の期間で3年据え置き、運用部門別シェアでは重化学工業（60.8%）と電力（27.4%）の合計で9割を占めた³⁷⁾。当然これらの融資も逆金利体系の例外ではなく、その逆ザヤの補填は政府一般会計からなされたことから、財政負担増大ひいてはインフレ加速要因として機能したことは言うまでもない。

そして、ここで触れておかねばならないのは、あくまでも重化学工業化資金の財源は外資導入によっておもにまかなわれたということである。1975年以降、膨張するオイル・マネーの還流が多国籍銀行によって成長著しい韓国に殺到した。この影響が70年代末期から80年代前半にかけての韓国経済危機の主要因となるのだが、その問題は次項以降で考察することにする。

5. 政策金融と企業財務構造

重化学工業化計画は、財政借款資金はもちろんのこと、金融機関および各種公共機関資金を完全に政府の統制下におき、主要産業各部門をこれに従属させた。このような金融市場への政府の終始徹底した介入こそ「開発独裁」の本格化の内容であったといえる。これら政策金融は70年代を通じて激増し、1971年総貸出金12億2420万ウォンが1980年184億1720万ウォンに15倍に増加する間に、

36) 前掲『40年史』、p.201.なお谷浦氏は、それらの金融機関から重化学工業へ直接融資させずに、国民投資基金という中間機関を新設したのは、重化学工業計画の重要性を際立たせ、汎国民的な参加意識を鼓舞するためだったのではないかと思われる、と指摘している。前掲、谷浦、p.49.

37) 伊東和久「韓国の経済成長と産業開発金融」、伊東和久編『発展途上国の産業開発金融』、アジア経済研究所、1983年、pp.99～104、参照。

韓国工業化と金融構造(下)

政策金融は同期間中 5 億9940万ウォンから125億5660万ウォンへと21倍に達した。その間、政策金融の総貸出金に対する比重も49.0%から68.2%へと増大している³⁸⁾。そして、政策金融は融資自体が特惠であった。例えば、一般貸出金利（一般業体に対する預金銀行の1年以内貸出金利）が1974年の15.5%から76年18.0%に引き上げられた間、延べ払い輸出金利は6.0—7.0%から7.0—8.0%へとほぼ据え置かれ、同じ時期GNPデフレーター上昇率が20～30%であったことからその実質金利はマイナス12.7～23.5%というものであった³⁹⁾。

また、政策金融の主力である財政投融资は同計画期間中の国内総資本形成のおよそ4分の1を担当したのであるが、その性質別区分を〈表8〉で見てもよう。第2次計画期と比べて第3次計画期には、その絶対額が3倍以上に増えていることがまず目を引くが、その構成のうち総投資の比重が約80%から90%へと、なかでも出資の比重が10%から27%へと額にして8倍以上に増大している一方、融資は額にして1.5倍、比重は約18%から9%へ大幅に低下しているこ

〈表8〉財政投融资の性質別区分

(単位：億ウォン)

	第1次計画期		第2次計画期		第3次計画期		第4次計画期 ¹⁾	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
総投資	1,413	83.0	6,252	81.5	21,586	91.1	56,977	91.9
投資	940	55.2	5,490	71.5	15,158	64.0	52,794	85.2
出資	473	27.8	762	10.0	6,428	27.1	4,183	6.7
融 資	290	17.0	1,446	18.5	2,101	8.9	5,017	8.1
合計	1,703	100.0	7,698	100.0	23,687	100.0	61,994	100.1

(注) 1) 1977～1980年、各年とも当初予算

(資料) 韓国銀行『調査月報』1981年1月号

(出所) 伊東和久編『発展途上国の産業開発金融』、アジア経済研究所、1983年、p.100。

38) 金重雄「産業発展と政策金融」、韓国開発研究院『韓国開発研究』、1986年春号、p.54。

表5（韓国銀行資料）参照。

39) 同上、p.56。表6（韓国輸出入銀行資料その他）参照。

とがわかる。これは、重化学工業化が財閥グループともう一本の柱をなす政府関連企業を主体に推進されたことによるものと思われる。この時期、売り上げ額による韓国企業のトップ5の常連は、大韓石油公社（ガルフ・オイルとの合併）、韓国電力、浦項製鉄、湖南精油（三井グループとの合併）などであるが、湖南精油を除いてあとはすべていわゆる国営系列企業であった。

これを戦後日本の財政投融资と比較してみると、日本の場合、周知のとおり財投原資は郵便貯金を中枢とした大蔵省資金運用部資金であり、基幹産業向け比重は戦後復興期の1953年の約30%をピークに急減し、高度成長期には1割以下に低下して住宅向けを中心にした国民生活関連が大半を占めるようになった⁴⁰⁾。それとは対照的に、つまり韓国の財政投融资は、外資を財源に高度成長期に政府関連企業を中心とした基幹産業に対して集中的に投下されたことが特徴的であるといえよう。

さて、きわめて偏重したこの時期政策金融は、何度も強調するように融資自体が特惠であった（表9参照）。韓国銀行の手形割引を受けられる外資系輸出産業が最も優遇され、一般金融機関によるものでも市中金利の半分以下の金利

〈表9〉金利比較および推移

	金 融 機 関				韓国銀行	
	貸出金利			定期預金		
	商業手形 割 引	輸 出 金 融	一般資金 (1年以内)	(1年以上 満期)	商業手形 再 割 引	輸 出 手 形
1975. 4.17	15.5	7.0	15.5	15.0	11.0	3.5
10. 1	15.5	7.0	15.5	15.0	14.0	3.5
1976. 8. 2	18.0	8.0	18.0	16.2	14.0	3.5
1977. 7. 1	16.0~19.0	8.0	17.0	16.2	10.0~15.0	3.5
10.4	16.0~19.0	8.0	16.0	14.4	10.0~15.0	3.5
1978. 6.13	19.0	9.0	19.0	18.6	15.0	4.0

（資料）韓国銀行『経済統計年報』、各号

（出所）前掲、『韓国経済政策40年史』、p.209.

40) 市東照夫「日本の経済発展と産業開発金融」、前掲、伊東編『産業開発金融』、pp.211~215、参照。

韓国工業化と金融構造(下)

コストでしかも高インフレ下で融資を受けることができた。しかもこの時期の特恵金融は、第2次計画期間中のようにすべての輸出産業が「同等」に扱われたのとは違って、重化学工業化計画によって政府が選択した特定産業を対象に推進されたことに留意する必要がある⁴¹⁾。企業経営者にとって、いかに採算性のある事業計画を立案・推進するかといったことは、もはや意味を持たない。彼らにとって死活的問題は、いかにして政策金融の特恵に浴するかの一点にあ

〈表 10〉法人企業の資金調達

(単位：10億ウォン，%)

	1972		1973		1974	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自己資金	199.3	26.9	335.4	27.6	341.1	22.7
外部資金	542.8	73.1	881.5	72.4	1,161.1	77.3
合計	742.1	100.0	1,216.9	100.0	1,502.2	100.0
外部資金	542.8	100.0	881.5	100.0	1,161.1	100.0
間接資金	258.2	47.6	448.3	50.9	770.3	66.3
直接資金	197.8	36.4	255.0	28.9	226.3	22.9
対外債務	86.8	16.0	178.3	20.2	124.5	10.7

	1975		1976	
	金 額	構成比	金 額	構成比
自己資金	449.4	17.9	658.0	22.6
外部資金	2,063.6	82.1	2,254.4	77.4
合計	2,512.9	100.0	2,912.4	100.0
外部資金	2,063.6	100.0	2,254.4	100.0
間接資金	734.4	35.6	889.8	39.5
直接資金	324.2	15.7	518.3	23.0
対外債務	793.3	38.4	624.3	27.7
企業信用	211.7	10.3	222.0	9.8

(出所) 全国経済人联合会編『韓国経済開発概観』、
1987年，p.323，350，376より作成

41) 司空壹『韓国経済新時代の構図』、東洋経済新報社、1994年、pp.59～60.

る。権力周辺の財閥オーナー達は、出血輸出をものともせず特定指定産業にこぞって参入し、民間銀行はそれぞれ資金運用の経営権を剥奪されたまま逆ザヤ金利に圧迫され、政策金融から疎外された大多数の中小企業は高い金利コストを支払っても裏金融に依存せざるをえない。企業財務構造の悪化は、不可避免的であった。

〈表 10〉でこの時期の法人企業の資金調達状況をみてみよう。自己資金構成比は高いときでも30%に及ばず、低いときは15%台でそれも悪化傾向が見て取れる。外部資金の内訳をみても、間接金融の比重が50～60%台から30%台に低下しているが金額そのものが減少しているのではない。これは社債発行増大によるやりくりで直接金融からの資金調達額が期間中2.6倍になったこと、そして何よりも対外債務が額にして7倍から9倍以上、構成比では10%台から1975年には一挙に40%近くにまで激増したことによるものである。つまり、過剰な政策金融投下は、企業財務構造のみならず、必然的に国家そのものの対外依存を急速に深化させているのである。

七 第4次5ヶ年計画（1977～81年）

1. 絶頂からの転落

第4次5ヶ年計画がスタートした1977年は、輸出工業化立国・韓国にとって画期的な年となった。開発スローガンの柱であった「輸出100億ドル」、「一人当たりGNP1000ドル」を達成したのもこの年であったし、わずか1230万ドルとはいえ経常収支黒字を記録し（貿易収支は4億7660万ドルの赤字）、「漢江の奇蹟」と賞賛され、アジアNICSという概念がにわかに注目され始めたのもこの頃からであった。当然のように第4次計画は、従来にまして意欲的な目標を掲げていた。〈表 11〉にみるように、GNP平均成長率は9.2%とされ、過去のいずれの計画よりも高く設定されていた。これらの数値は、それまでの実績よりも低く設定されているのだが、およそ何ヶ年計画というものは超過されるための計画であり、第4次計画においても、前回までのすべての計画がそう

韓国工業化と金融構造(下)

であったように、大幅な超過達成をもって有終の美を飾る予定であったであろう。実際に経済成長率は、1977年および78年はいずれも9.8%の高率を記録し(1985年不変価格、80年不変価格ではそれぞれ12.7%、9.7%)、これは輸出の同じく30.2%、26.5%という順調な伸張によってもたらされた。

ところが、1980年には経済開発計画始まって以来のマイナス成長(1985年不変価格で-3.7%、同80年不変で-5.2%)を記録するという事態に陥ってしまった。結果、計画中経済成長率は5.8%と初めて計画値を下回ったが、これは製造業成長率が計画値年平均14.3%が実績値10.5%に、商品輸出増加率が計画16.0%が実績11.1%と、それまでの各次計画実績値を大幅に下回ったことによるものであった。つまり、輸出工業化に急ブレーキがかかったのである。その一方で、固定資本形成増加率は計画値年平均7.7%を実績では10.1%と上回り、物価上昇率も8.8%という計画値を大幅に上回る19.7%を記録した。経済成長効率を絶賛された韓国経済が、非効率の泥沼へと、まさに絶頂からの転落であった。

いうまでもなく、これは1979年のイラン革命による第2次オイル・ショック

〈表 11〉各次5ヶ年計画と実績

	実質平均増加率 (%)							
	1次('62~'66)		2次('67~'71)		3次('72~'76)		4次('77~'81)	
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績
G N P 成長率	7.1	7.8	7.0	9.6	8.6	9.7	9.2	5.8
産業別成長率								
農林漁業	5.7	5.6	5.0	1.5	4.5	6.1	4.0	-0.6
製造業	15.0	15.0	—	21.8	13.3	19.0	14.3	10.5
商品輸出	28.0	38.6	17.1	33.8	22.7	32.7	16.0	11.1
商品輸入	8.7	18.7	6.5	25.8	13.7	12.6	12.0	10.5
固定資本形成	14.6	24.7	10.2	17.9	7.6	13.2	7.7	10.1
都売物価	—	16.2	—	7.8	—	19.7	8.8	19.7

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1986年版、P.13

とそれに引き続く世界同時不況を背景にしている。いやむしろ、対外依存性の極めて高い韓国経済を直撃したというべきであろう。しかし、1979年10月の朴大統領射殺事件から80年5月の光州事件にいたる未曾有の社会的混乱は、たんに対外的インパクトによってのみ引き起こされたものではない。1977年頃からの韓国労働運動の急速な成長と民主化運動の発展、とくに79年8月のYH貿易争議以降の全国的規模での反体制運動が、戦略的工業地帯である釜山・馬山を中心にした民衆蜂起へと昇華していった過程のなかにその内的必然を探るべきである。あまりに急激な、しかも不均衡な重化学工業化に対する社会的抵抗に対して、朴政権は非常戒厳令の発動と軍隊出動によってこれを鎮圧しようとした。この非妥協的対立こそが、70年代高度経済成長のエピローグであった。

2. 中東建設ブームと景気過熱

第1次オイルショックを切り抜けた韓国経済は、1976～78年の3年間で年平均2桁の高度成長を記録したが、これは先にふれたように重化学関連投資の本格化と輸出の急増によってもたらされたものであった。そして、ここに中東建設ブームが加わったことを看過してはならない。韓国建設業は、この時期突如として主要産業として登場してくるのであるが、その国際競争力の源泉はいうまでもなく、低賃金労働力の輸出であった。しかし、次々と建設業部門を新設もしくは吸収していった財閥グループにとって海外建設ラッシュは、その採算性にもとづいたものというよりも、国内金融よりはるかに低利なオイルダラーを取り込むことを主な動機としていた。したがって、それは出血覚悟の受注合戦とならざるをえなかった。

政府も、当時の先進国不況にともなう外資導入の隘路を切り開くためにもこれを積極的に支援し、1975年12月には「海外建設促進法」を制定し、海外建設工事を受注すればそれにとまなう支給保証を国内銀行が自動的に行うよう強制した⁴²⁾。海外建設収入は1978年には約10億ドルに達し、貿易赤字が急拡大するなかで1977年には約1200万ドルの経常収支黒字を記録した要因となった。そし

42) 前掲、鄭健溶、p.70.

て、この国際収支の改善およびは当時の重化学工業部門への政策金融の激増とも絡み合って通貨膨張は加速化した⁴³⁾。くわえて、この重化学工業育成と中東建設輸出は、熟練労働賃金の上昇をもたらし、海外建設労働者の国内送金の増大もあって、国民一人当たり所得は1000ドルを突破したが、インフレ心理からこれが貯蓄に回らず、耐久消費財と不動産に対する投機的需要を刺激した。例えば、1978年の建築許可面積増加率は37.9%で、なかでも工業用部門は75.7%の急増を記録し⁴⁴⁾、1973~78年の住宅、宅地の平均価格は5~7倍にも暴騰したという⁴⁵⁾。

〈表 12〉によれば、1975年を100とすると、78年には通貨量指数は229.6に、賃金指数は242.1に急増し、この間卸売物価は36.5%、なかでも食料品は69.3%上昇したことがわかる。つまり、第2次オイルショック発現以前に、韓国経済は景気過熱によるインフレーションの昂進によってすでに蝕まれ始めていたということができるのである。

〈表 12〉物価関連指標

(1975年=100.0, () 内は対前年増加率)

	都売物価		食料品		通貨量指数		賃金指数	
1972	52.0	(13.8)	52.7	(19.5)	43.9	(45.1)	52.4	(16.1)
1973	55.6	(6.9)	55.0	(4.3)	61.8	(40.6)	58.2	(11.1)
1974	79.0	(42.1)	73.5	(33.6)	80.0	(29.5)	78.7	(35.2)
1975	100.0	(26.6)	100.0	(36.1)	100.0	(25.0)	100.0	(27.1)
1976	122.1	(12.1)	117.8	(17.8)	130.7	(30.7)	134.6	(34.6)
1977	122.2	(9.0)	136.1	(15.5)	183.9	(40.7)	180.2	(33.8)
1978	136.5	(11.7)	169.3	(24.3)	229.6	(24.8)	242.1	(34.3)

(出所) 前掲、『韓国経済開発概観』、p.447.

43) 国際収支が赤字のときには海外部門が自動的に国内流動性を吸収する役割を果たしたが、一般的な通貨信用管理手段が欠如していた状況下で生じた急速な国際収支の改善は国内流動性の膨張を加速化せざるを得なかった。前掲、司空、p.68. 参照。

44) 前掲、全国経済人联合会、『開発概観』、p.462.

45) 前掲、司空、p.69. 1980年末現在で中東では約13万2000名の韓国労働者が就業しており、これは同年韓国製造業部門総労働者の4.5%にあたる。

3. 重化学工業への過剰投資と対外債務累積

1985年版経済白書の付録として発刊された『外債白書』によると、韓国の借款導入実績は、1959年から79年までの31年間で151億5900万ドルであるが、そのうち第4次5ヶ年計画の前半部分にあたる1977～79年の3年間で72億7800万ドル、つまり累計額の約48%を占め、そのうち商業借款だけをとってみれば51%がこの時期に集中して導入されたことがわかる⁴⁶⁾。また、第1次5ヶ年計画から第4次計画までの1962～81年の商業借款導入を産業別にみると、製造業および鉱業が全体の60.3%、同じく社会間接資本が37.5%、残る1.6%が農林水産業となっている⁴⁷⁾。なかでも、1984年末現在商業借款導入総計146億5900万ドルのうち、韓国電力公社と浦項総合製鉄の2社で46億9500万ドルに達し、全体の32%を占めていることが注目される⁴⁸⁾。またこの時期、巨大なオイルマネーの滞留を循環させるべく多国籍企業が成長著しい韓国重化学工業化への貸出競争に参入するために、一挙に対韓国進出を加速化させたことを指摘しておかねばならない。〈表 13〉によれば、韓国の外国銀行支店は、1975年には9行、77年には19行、79年には32行と激増し、とくに米国系銀行支店数が3から14へと4倍以上に増加していることがわかる。

ところで、韓国における対外債務累積問題は、1983年に債務残高が400億ド

〈表 13〉 韓国への外国銀行の進出

	米国系 支店数	日本系 支店数	その他国 支店数	計	国家数	米国系 事務所数	日本系 事務所数
1975	3	4	2	9	4	6	1
1976	4	4	3	11	4	5	2
1977	7	4	8	19	5	5	3
1978	14	4	12	30	8	6	6
1979	14	4	14	32	9	8	10

(資料) 韓国銀行内部資料

(出所) 前掲、『韓国経済政策40年史』、p.212.

46) 経済企画院、『外債白書』(1985年版経済白書付録)、p.68.の〈表3-2〉より計算。

47) 同上、p.83.

48) 同上、p.85.

韓国工業化と金融構造(下)

ルを超えてブラジル、メキシコ、アルゼンチンの中南米3ヶ国に次いで世界第4位に登場することで一躍注目を浴びることとなったが、その問題はすでに70年代後半の重化学工業への過剰投資に起因して発生したものであった。もちろん韓国の総外債規模は1980～83年間に倍増したが、これは外資導入の増加に起因したものではなかった。これは、80年代前半のレーガン米政権によるドル高・高金利政策によって、韓国の償還負担が激増し、とりわけ短期債務比重が1983年末で31.5%と、ブラジルの15.5%、メキシコの14.5%と比較して突出して高い韓国債務構造を直撃したことにおもにその原因を求めることが妥当であろう⁴⁹⁾。

このことは、金融機関の外資導入およびその外貨の貸出状況からも同じ結論を引き出すことが可能である。1984年末現在の韓国金融機関外債残高は206億9300万ドルで総外債の48.1%を占めているが、そのうち企業に対する金融支援として運用された外資は95億9300万ドルで46.4%を占めていた⁵⁰⁾。そして韓国の外貨貸出制度の根幹は、外貨獲得用施設材など主要施設材輸入代金を支援するための中長期外貨貸出制度であるが、その外貨貸出残高の推移を〈表 14〉にみてみよう。その施設材導入資金は1979年末現在で29億1000万ドルで、1984

〈表 14〉外貨貸出残額推移 (外資：100万ドル)

	1979年末	1980年末	1981年末	1982年末	1983年末	1984年末
施設材導入資金	2,910	2,930	2,763	2,657	2,725	3,104
原資材導入資金	131	110	133	154	50	93
元利金償還資金	261	682	1,391	1,819	1,980	1,805
貿易外支給資金	—	—	—	2	34	52
計	3,302	3,722	4,287	4,632	4,789	5,054

(出所) 経済企画院『外債白書』1985年、p.90。

49) OECD, *External Debt of developing countries*, 1983 SURVEY, p.43. この問題について谷浦氏も、80年代に入ってから韓国の経常収支の赤字は、外債に対する支払い利子を除くと急速に好転しており、すなわち実物面での不均衡が外債膨張をもたらしているのではなく、まさに外債が外債を呼んでいたにすぎないと、指摘している。前掲、谷浦、pp. 106～107. 参照。

50) 前掲、『外債白書』、p.87.

年末の31億400万ドルまで約2億ドル増加したにすぎないが、元利金償還資金は同じく1979年末の2億6100万ドルから84年末の18億500万ドルまで実に15億4400万ドル増加して、これは同期間中貸出残高増加額17億5200万ドルの88%に達していることがわかる。すなわち、韓国の対外債務は1979年末までの重化学工業投資のための外資導入分に対する元利金償還負担で急増しているのであり、それはそのまま韓国金融機関の負担となっていることが重要である⁵¹⁾。

一方で、かくも莫大な外資を投入して推進された重化学工業化は、過剰・重複投資と世界同時不況の複合的影響によって、著しい稼働率の低下をみた。〈表15〉にみるように、第1次5ヶ年計画で58.5%を示した資本限界効率は、第2次計画期間中に36.1%、第3次計画期間中に36.9%であったが、第4次計画に入ってそれは14.3%へと大きく低下している⁵²⁾。ついに政府も、「この間競争的に推進された重化学工業は、限定された資源の重複、過剰投資によって投資効率を低下させ、軽工業の相対的投資減少を招来せしめ、産業構造の跛行と生活必需品の供給隘路にともなう物価上昇を煽るようになった⁵³⁾」と認識せざる

〈表 15〉 経済計画期間中の資本限界効率

(単位：75年不変10億ウォン、%)

	1962～66	1967～71	1972～76	1977～81
成 長 率	9.3	10.5	11.2	4.5
固定投資 (A)	2,347.89	7,149.77	11,673.70	24,195.84
△GNP (B)	1,373.9	2,584.0	4,313.0	3,544.5
(B)／(A)	58.5	36.1	36.9	14.6

(資料) 韓国銀行『経済統計年報』1982年

経済企画院『主要経済指標』1982年

(出所) 李炯九 『韓国経済論』ソウル、1982年、p.202.

51) 当時、韓国の場合、国際金利が1%ポイント上昇する度に約2億7000万ドルの追加金利負担が発生していると報告されていた。全国経済人联合会『韓国経済年鑑』1984年版、p.191.

52) 韓国の経済企画局長および財務部の要職を歴任した李炯九氏は、第4次5ヶ年計画中に推進された重化学工業部門に対する投資が成功しなかったことによって、資本の限界効率が急激に低下したと、指摘している。『韓国経済論』、博英社、ソウル、1982年、p.202.

をえず、1979年5月に重化学工業への投資縮小による投資調整をはじめとする景気引き締め政策への転換を余儀なくされた。その直後、第2次オイルショックが勃発したのであった。

4. 第2次オイルショックと経済開発計画の挫折

朴大統領射殺事件という異常事態と、国際収支悪化の加速化および成長率鈍化に直面した暫定政権は、例によって輸出増大で経済難局を打開すべく1980年1月にウォンの切り下げを断行した。それは1ドル=484ウォンから580ウォンへという大幅なものであったが、これが国内石油価格の暴騰に拍車をかけた。1980年の卸売物価上昇率は44.2%であったが、この為替レート変更による物価寄与度は33.3%で、輸入物価上昇による寄与度34.2%に匹敵するものであった。国内石油製品価格は同年105.9%の高騰を記録し、その年の異常低温による農産物凶作も重なって消費者物価は34.6%上昇し、第1次オイルショック時の26.6%（1974年）をはるかに上回るものとなった⁵³⁾。第2次オイルショックは第1次オイルショックと比較しても、その間の重化学工業化の進展によって韓国のエネルギー輸入依存度が1973年の56.6%から80年の73.7%へ、油類消費実績が同じく1638万キロリットルから2918万キロリットルへと飛躍的に増大したことからも深刻なものとなった⁵⁵⁾。

すでに1979年には顕著な稼働率の低下をみせていた重化学工業部門は、先にみた投資縮小と輸入原資材の高騰および先進国の総需要抑制政策にともなう輸出の停滞によって、ついにマイナス成長を記録するにいたった。〈表 16〉にみるように、1980年全産業でマイナス5.7%、製造業全体でマイナス1.2%の成長率として現れたが、重化学工業部門はマイナス3.9%と製造業全体より不振の幅が大きく、なかでも一般機械や電気機器といった1978年当時に最も高い成長率を達成した部門ほどその落ち込みが激しいことがわかる。結果、国際収支赤字の拡大は加速化され、第4次計画期間中の経常収支赤字累計は152億8570万

53) 経済企画院『経済白書』、1981年版、p. 89.

54) 同上、pp. 69～71.

55) 経済企画院『主要経済指標』1986年版、p. 120およびp. 124. 参照。

〈表 16〉 製造業部門別成長率

(1975年不変市場価格) 単位：％

	1978	1979	1980 ^{p)}
全産業	11.6	6.4	△ 5.7
製造業	20.7	9.8	△ 1.2
軽工業	14.9	6.2	2.0
重化学工業	26.4	13.0	△ 3.9
化学製品	22.4	11.5	5.5
石油精製	10.4	8.1	△ 0.5
一次鉄鋼	20.9	31.9	8.6
一般機械	35.1	5.8	△24.5
電気機器	44.6	18.0	△11.9
輸送用機械	44.3	6.7	△18.7

p)推計値

(出所) 経済企画院『経済白書』1981年、p.274.

〈表 17〉 国際収支

(単位：100万ドル)

	1967～71	1972～76	1977～81	1982	1983
経常収支	-2,658.8	-4,903.2	-15,285.7	-2,649.6	-1,606.7
貿易収支	-4,369.5	-5,338.6	-14,665.3	-2,594.4	-1,699.6
貿易外収支	670.8	-722.3	-2,608.9	-554.3	-499.2

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1984年版、pp.209, 210.

ドル、同じく貿易収支赤字は146億6530万ドルと、それぞれ第3次計画期間中実績の3.1倍、2.7倍に膨張した(表17参照)。外資導入・重化学工業化政策による輸出国の奇蹟の挫折であった。そして韓国経済は、80年代前半の国際的金融不安の主役の一人として注目を浴びるようになる。1983年1月には、OECDが「韓国金融危機の懸念」を警告するや、すぐさま中曽根首相(当時)が訪韓して総額40億ドルにおよぶ借款供与を一挙に妥結したのも、そういった危機感の現れであった。

しかし、韓国経済は、1985年以降の「3低景気」によって、またもやこの危機をも乗り切ったことは周知のとおりである⁵⁶⁾。つまり、1985年9月のG5「プラザ合意」以降の急激な円高・ドル安にともなうウォン安効果と、それに引き続く国際的な金利の引き下げ、および同年夏のサウジアラビアの原油増産転換による石油価格の急落が、韓国経済復活に劇的な作用をみせて、翌1986年からソウル・オリンピックが開催された88年まで平均12%台の高度成長を記録したのであった。

ただし、いうまでもなく、これらの作用はあくまでも外的作用である。とはいえ、それが韓国経済構造に与えた影響は明白であり、80年代韓国金融の展開は直ちに継続考察されるべき課題である。

八 要約と結び

1. 経済開発5ヶ年計画と資金調達問題

以上のように、解放後から1980年頃までの韓国工業化と金融構造を、あえて各次5ヶ年計画期間で時期区分をしながら考察してきたが、経済開発5ヶ年計画は投資戦略の色彩に強く偏向しており、その投資源泉についてはまったく計画的なものではなかったといえる。この問題について谷浦氏は、「5ヶ年計画は実物のフローとともに、貨幣のフローをも計画化しなければならないが、実際には実物面を偏重していたように思われる。」とし、その弊害として現実の運用においては「市場自律部門が軽視されて政策誘導部門が重視されることになり、政策の対象としては投資が主とされる反面、貯蓄は付随的なものとされた」と、指摘している⁵⁷⁾。そしてこの傾向は、重化学工業化計画においては一層強く現れ、韓国金融市場の不均衡性を深化させ、過重な外資導入と通貨増発を招来したと考える。

〈表18〉は、重化学工業への過剰投資が問題となった期間（1977～79年）の

56) この間の経緯については、拙稿、「岐路に立つ韓国経済」、『経済』1989年9月号、新日本出版社、参照。

国内総資本の資金源泉を示したものであるが、それによると、総投資は1977年の約4.6兆ウォンから10.6兆ウォンに2.3倍に増大したが、国内貯蓄は同じく4.3兆ウォンから8.3兆ウォンへ1.9倍増で、その構成比も91.8%から78.4%へと低下している。一方で海外貯蓄は、同期間中約1000億ウォンから1兆9200億ウォンに飛躍的に増大し、その構成比も2.2%から18.2%へと激増し、なかでも純借入が加速度的に膨張していることがわかる。つまり、総投資の増大を国内、とりわけ民間の貯蓄が追いつかず、国内金利に比して低金利の海外貯蓄に対する依存が急速に深まったのであった。

さて、そこまでは開発途上国にありがちなことと許容したとして、問題はその外資の投資効率である。〈表19〉は、各次5ヶ年計画期間中のGNP成長率から、海外貯蓄がなかった場合の成長率を差し引いて外資の成長効果を示したものであるが、それによると、第1次および第2次期間中は外資による成長寄与度は50%前後を占めたが、重化学工業化が本格化して以降はむしろ外資の成長効果は遞減し、寄与度というならば第3次期間中は32%、第4次期間中は26%にまで低下している。つまり、莫大な外資の導入のかかなりの部分は実際には稼働せずに浪費されたと言わざるをえない。第2次オイルショック以前にすで

〈表 18〉国内総資本形成の資金源泉

	金 額 (10億ウォン)			構成比(対総投資, %)		
	1977	1978	1979	1977	1978	1979
総投資	4,645.5	7,137.7	10,596.7	100.0	100.0	100.0
国民貯蓄	4,263.6	6,044.6	8,305.5	91.8	84.7	78.4
民間	3,309.1	4,563.1	6,355.5	71.2	63.9	60.0
政府	954.5	1,481.2	1,950.5	20.6	20.8	18.4
海外貯蓄	101.9	753.5	1,926.2	2.2	10.6	18.2
純移転	107.9	228.6	208.3	2.3	3.2	2.0
純借入	-5.9	525.3	1,717.9	-0.1	7.4	16.2
統計上不一致	279.9	339.6	356.0	6.0	4.7	3.4

(出所) 前掲、『韓国経済開発概観』、p.433およびp.463より作成。

韓国工業化と金融構造(下)

〈表 19〉外資の経済成長効果¹⁾

	GNP成長率 (%) A	海外貯蓄がなかった場合 の成長率(%) B	外資の成長効果 (%) A - B
1962～66	7.9	3.8	4.1
1967～71	9.7	4.9	4.8
1972～76	10.2	6.9	3.3
1977～81	5.7	4.1	1.5
82	5.3	4.1	1.2
1962～82	8.2	4.9	3.3

(注) 1)1975年不変市場価格基準国民所得統計利用

(資料) 韓国開発研究院

(出所) 前掲、『外債白書』、p.101.

に栗山産業の倒産など、巨額の金融不実化倒産が続発しのもうなづける。

またこの時期、重化学工業化の進展にともなって、資本財および中間財の輸入が急増し、いわゆる「輸入誘発型輸出構造」問題が露呈し始めたが、〈表 20〉にみるように、輸出の輸入誘発係数はたしかに1970年の0.26から80年の0.38へと大きくなっているのだが、ここで目を引くのはそれよりも、すなわち輸出よりも投資の輸入誘発係数が一貫してより大きな数値 (0.39～0.48) を示してい

〈表 20〉輸入誘発計数¹⁾ 推移

	1970	1973	1975	1978	1980	1983	日 本 (1980)
投 資	0.39	0.45	0.48	0.48	0.42	0.35	0.16
輸 出	0.26	0.35	0.36	0.36	0.38	0.36	0.17
消 費	0.13	0.17	0.19	0.17	0.23	0.22	0.12
最終需要計	0.20	0.26	0.29	0.28	0.30	0.28	0.13

$$1) \text{輸入誘発係数} = \frac{\text{最終需要項目別輸入誘発額}}{\text{項目別最終需要額}}$$

(出所) 前掲、『外債白書』、p.50.

るということである。つまり、融資を受けるためには輸出産業に事業を再編せねばならず、受けた融資を返済するためには早期に輸出を実現せねばならない。そのためには資本財および原資材等をおもに海外から調達する必要に迫られる。「輸入誘発型投資構造」こそが問題とされるべきなのである。

2. 政策金融と企業財務構造の悪化

外資導入・輸出志向型工業化は、すでに考察したように、政府による積極的な資源配分介入によって推進されてきた。すなわち、政策金融の介入こそが開発独裁のひとつの柱であった。ここでいう「政策金融」とは、たんに狭義に政府系金融機関による金融活動を指すのではなく、「産業政策など特定政策目的の実現の手段としてとられる融資等の金融手段」であり「政策当局による選択的信用統制」全般の表現である⁵⁸⁾。

〈表21〉にみるように、1970年代から80年代初頭にかけて政策金融は、わずかの例外（1972、74、79年）を除いて一貫して総貸出額の増加率を上回って増大し続けた。つまり、総貸出金が1970年の約9兆3700億ウォンから1981年の約24兆ウォンに2.5倍になる間に、政策金融は同じく約4兆ウォンから16兆3500億ウォンと4倍以上に膨張し、その結果、政策金融の総貸出金に占める比重は1970年の43.9%から81年の68.1%へと拡大していったのであった。

ここで問題となるのは、ではそれら政策金融は、一体どこを通じて融資されたのかである（表22 参照）。狭義の定義が可能ならば、まず政府系金融機関を通じて行われたものは、1975、76年は韓国産業銀行による5780億ウォン、7400億ウォンがそれに当たり、それは貸出総額の15%、政策金融総額の28%前後であり、1977年以降これに韓国輸出入銀行によるものを加えても、それは1979年まで貸出総額の18%、政策金融総額のやはり28%から31%程度であった。つまり、残る部分、政策金融の大部分は一般の預金銀行を通じて融資されたのである。預金銀行による政策金融は、1975年には約1兆4500億ウォンで貸出総額の38%、政策金融の71%を占め、1979年には同じく約5兆8200億ウォンで貸出総額

58) 前掲、伊東編、p.4.参照。

韓国工業化と金融構造(下)

(表 21) 政策金融の比重推移

(単位：10億ウォン)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975
政策金融(A)	4,117	5,994	7,338	10,387	14,556	19,579
前年比増加(%)	(48.5)	(45.6)	(22.4)	(41.6)	(40.1)	(33.9)
総貸出金(B)	9,372	12,242	15,413	20,370	30,118	38,568
前年比増加(%)	(35.5)	(30.6)	(25.9)	(32.2)	(47.9)	(27.0)
(A) / (B)	43.9	49.0	47.6	51.0	48.3	50.8
	1976	1977	1978	1979	1980	1981
政策金融(A)	25,767	36,116	60,627	84,530	125,566	163,501
前年比増加(%)	(31.6)	(40.2)	(58.6)	(39.4)	(48.5)	(30.2)
総貸出金(B)	48,672	63,433	93,160	130,642	184,172	240,294
前年比増加(%)	(26.2)	(30.3)	(46.9)	(40.2)	(41.0)	(30.4)
(A) / (B)	52.9	56.9	65.1	64.7	68.2	68.1

(資料) 韓国銀行

(出所) 韓国開発研究院『韓国開発研究』、1986年春号、p.54.

の46%、政策金融のやはり73%を占めている。1970年代後半の重化学工業化の本格的展開期における政策金融の7割以上は、一般の預金銀行が担当したということである。

しかも、これら預金銀行による政策金融は、非正常な低金利で、しかも2度にわたるオイルショックを経た激しいインフレーションのもとで強制されたのである。(表23)で今一度、この問題を整理してみよう。1970年代前半の一般貸出金利15.5%に対して政策金融の典型である輸出金融金利は6.0~9.0%であり、段階的に金利が引き上げられた70年代後半においては、一般貸出金利16.0~19.0%に対して輸出金融は8.0~9.0%にほぼ据え置かれ、特筆すべきことにはこれらの金利は機械工業育成資金金利および国民投資基金金利と比較してもなお3%ポイントから7%ポイントも低い。そして、先にみたように逆金利体系のもとで、しかも激しいインフレーションによるマイナスの金利を負担しながらの融資であった。銀行の自律的経営など微塵も見あたらないし、銀行自身

〈表 22〉 政策金融の推移

(単位：10億ウォン，%)

	預金銀行		産業銀行	輸出入銀行	政策金融	貸 出
	貸出額	政策金融	貸出額	貸出額	総 額	総 額
1975	3,248 (85)	1,449 (38)	578 (15)	—	2,027 (53)	3,826 (100)
1976	4,071 (85)	1,861 (37)	740 (15)	—	2,601 (54)	4,811 (100)
1977	5,216 (82)	2,487 (39)	1,008 (16)	121 (2)	3,616 (57)	6,345 (100)
1978	7,708 (83)	3,970 (43)	1,443 (15)	165 (2)	5,578 (60)	9,316 (100)
1978	10,701 (82)	5,820 (46)	2,138 (16)	226 (2)	8,183 (63)	13,064 (100)

(資料) 韓国銀行『経済統計年報』および内部資料

(出所) 前掲、『韓国経済政策40年史』、p.210より作成

〈表 23〉 銀行金利とインフレーション

(単位：%)

	一般貸出	政策金融			私 債	GNP デフレーター
		輸出金融	機械工業 育成資金	国民投資 基金		
1971	22.0	6.0	—	—	46.4	12.9
1972	15.5	6.0	—	—	39.0	16.0
1973	15.5	7.0	10.0	—	33.4	12.1
1974	15.5	9.0	12.0	12.0	40.6	30.4
1975	15.5	7.0	12.0	12.0	41.3	24.6
1976	18.0	8.0	13.0	14.0	40.5	21.2
1977	16.0	8.0	13.0	14.0	38.1	16.6
1978	19.0	9.0	15.0	16.0	39.3	22.8
1979	19.0	9.0	15.0	16.0	42.4	19.6
1980	20.0	15.0	20.0	22.0	44.9	24.0

(出所) 司空壹、『韓国経済新時代の構図』、東洋経済新報社、

1994年，p.223.

の財務構造の急速かつ恒常的な悪化は不可避免的である。

このような特惠金融のありようは、金融機関のみならず借り手である企業の財務構造もまた必然的に脆弱なものにせざるを得ない。企業部門の資金調達経路における外部資金比重は、1963～69年平均で64.6%であったものが、1970～74年平均では69.6%に、そして1975～79年平均では75.4%にまで悪化していった⁵⁹⁾。もちろん、いかに財務構造が対外依存的であろうとも、高収益を実現すればそれは大した問題ではないとする考え方もあるであろう。しかし、〈表 24〉にみるように、1970年代後半の韓国製造業の付加価値構成における金融費用は、法人税控除前純利益を常に上回り、1978年から79年にかけては純利益が15.7%から11.3%へと大きく低下したにもかかわらず、金融費用は同じく15.9%から19.2%へと大幅に増大していることがわかる。重点的政策プロジェクトに参入して資金融資はもとより税制等法令上の特典を受けている巨大企業はともかくとしても、一般に企業は、市場メカニズムが正常に機能していない金融市場において、借入金平均利子率が収益率を恒常的に上回る厳しい環境に置かれていることを見落としてはならない。〈表 25〉では、その収益率が1979年以降、停滞もしくは低下するなかで金利負担がそれをはるかに上回って企業を圧迫して

〈表 24〉 製造業の付加価値構成

(単位：%)

	1975	1976	1977	1978	1979
純利益 ¹⁾	16.4	17.7	15.6	15.7	11.3
人件費	40.8	42.3	47.6	51.2	50.3
金融費用	17.7	17.0	16.1	15.9	19.2
租税公課賃借料	7.7	7.4	5.6	3.1	3.4
減価償却費	16.7	15.0	15.5	14.0	15.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1)法人税控除前

2)各年度合計が100%より小さいのは貸損償却のため

(資料) 韓国銀行『企業経営分析』

(出所) 前掲、『韓国経済開発概観』、p.455.

59) 韓福相、『韓国の経済成長と工業化分析』、勁草書房、1995年、pp.101～102.

いる風景を描写している。

〈表 25〉収益率と金利比較

(単位：%)

	1979	1980	1981	1982
(A)収益率 (企業経常利益率)	10.7	9.1	10.0	8.8
(B)金 利 (借入金平均利子率)	14.4	18.7	18.4	16.0
(A)－(B)	△3.7	△9.6	△8.4	△7.2

(資料) 前表に同じ

(出所) 前掲、『韓国経済政策40年史』、p.219.

3. 企業間・産業間不均衡の深化

1960年代後半からは輸出産業と内需向け産業、70年代中盤からは重化学工業と軽工業と、政府の戦略的産業が鮮明に具体化されればされるほど、選別的資金配分は一層細分化され、戦後韓国において早期に形成された独占体はあらゆる優遇産業に参入し、偏向した金融構造の恩恵を一身に浴びながら巨大な企業グループを形成していった。財閥がもたらした高度成長なのか、高度成長が生んだ財閥なのか。いずれにせよ、韓国経済の極めて不均衡な量的成長は、産業構造に深い溝を掘って、その歪みを深化させていった。

〈表26〉は、1978年当時の財閥による各工業部門における付加価値占有比率を示したものであるが、重化学工業部門においては、5大財閥で31.7%、10大財閥で40%を超える。産業全体の重化学工業化比率（同年48.9%）が高くなるにつれ、経済集中度が高まり、それがまた資源の有効配分を阻害していく。〈表27〉は、重化学工業部門と軽工業部門のそれぞれの借入平均費用を示したものである。軽工業部門が常により高い借入費用を負担していることがわかる。とりわけ、重化学工業化宣言以降は、輸出産業のなかでも重化学工業部門に、その重化学工業部門のなかでも一部特定戦略部門に特惠融資が選別的に集中し、したがって、各財閥グループは採算性を度外視しても指定産業分野に殺到した。資金投入の過剰化・重複化は避けられず、その他の産業はたちまち資金調達の

韓国工業化と金融構造(下)

隘路に直面することになる。収益率の低い労働集約的産業軽工業部門は、否応なしにあの地獄のような私債金融圏の高金利に身をゆだねるしか他にすべがない。

結果、不均衡な金融構造は不均衡な産業構造を造成し、韓国経済は、国内産業間の有機的連関において脆弱な、すそ野産業の育成が著しく立ち遅れた一握りの巨大な独占体によって構成される「フランケンシュタイン・エコノミー」⁶⁰⁾と化していったのである。

〈表 26〉工業部門の財閥付加価値比率（1978 年）

（単位：％）

財 閥 数	重化学工業	軽工業
1- 5	31.7	5.7
6-10	9.0	1.2
11-20	11.6	8.2
21-46	7.4	11.9
1-46	59.7	27.0
重化学工業対軽工業	48.9	51.1

（出所）司空壹、『韓国経済新時代』、P.227.

〈表 27〉借入平均費用

（単位：％）

	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
重化学工業(A)	10.53	8.65	10.38	10.24	10.14	11.50	10.09	12.51
軽 工 業(B)	13.31	10.90	10.59	12.16	13.70	14.29	15.85	16.62
(B)－(A)	2.78	2.25	0.21	1.92	3.56	2.79	5.76	4.11

（資料）韓国銀行『企業経営分析』、各号。

（出所）前表に同じ

60) *The Economist*, JUNE 3rd-9th 1995, SOUTH KOREA, A survey after p.52. 参照。

4. 結びに代えて

少し長くなるが、筆者にとってとても印象的な言葉であるので、紹介したい。最近、渡辺利夫氏は次のように語っている。

「しかし、往時の韓国（経済）論は、韓国の『矛盾』をことさらにあばきたてるといった類のものばかりであった。そもそも矛盾を含まない発展などあるはずがない。矛盾とは発展の別名かも知れないのである。なぜ韓国の発展の中に矛盾だけみようとするのか。私の韓国経済研究を支えてきたのは、日本の（そして韓国内でさえ一般的な）そうした研究視角の『あやしさ』への挑戦的な気概であった。」⁶¹⁾

この言葉に対する万一の誤解を恐れる筆者は、補足を試みる。10年ほど前に、渡辺氏はやはり韓国経済研究に対する問題意識を「情念のアジア、知のアジア」という稿の中で語っていた⁶²⁾。そこでは「なぜアジアは知の体系たりえないのか」と問い、「ともかく私の狙いは、アジアの経済発展過程に何らかの秩序を見出したい」と率直に述べられている。そこには「理念型」思考癖への辟易や、「停滞史観」を克服しようという進歩的意識が、少なくとも筆者には感じられた（実は、筆者もこれを読むまで渡辺氏を誤解していた）。

さて、「矛盾とは発展の別名かも知れない」のである。渡辺氏にとっては、筆者や本稿など、その「あやしい」類の底辺に位置しているのかも知れないが、敢えて、問わざるをえない。では、なぜ矛盾を矛盾として分析することで発展を語られないのかと。それが秩序であることを見出す作業とは、対象がまさに整合性のある理性的なドラマとして扱うこととは限らない。むしろ、それは理念型思考癖と相通ずる作業となりはしないかと。韓国経済論の科学的発展は、より正しくは、韓国経済研究を通じた科学への貢献は、矛盾を暴き立てる者と、発展をことさらに強調する者との亀裂を止揚して、「矛盾した発展」として韓国経済を事実在即して接近していく方向に展開されて行くべきであると、筆者は考える。したがってそこでは、外国資本の導入による「後発性利益」も、韓

61) 渡辺利夫・金昌男、『韓国経済発展論』、勁草書房、1996年、はしがき。

62) 渡辺利夫、『成長のアジア 停滞のアジア』、東洋経済新報社、1985年、pp.2～9。

韓国工業化と金融構造(下)

国政府の「工業組織者」としての機能も、ましてや「滅共統一」という工業化イデオロギーなどはもちろんのこと、すべて矛盾の構成要素として扱われながら、発展が描写される。本稿は、そういったありようの遥か遠くにありながら、しかしそのことの遠くに在るのならばと、祈るばかりである。